

令和5年度 自治基本条例職員研修実施結果

1. 実施期間 : 令和6年2月27日～3月22日
2. 受講対象職員数 : 2,017名
3. 回答職員数 : 1,962名(回答率:約96.70%)
4. 全問正解者数 : 1,400名(回答者全体の約71.36%)
5. 設問及び解答と設問ごとの正答率

■設問1

茅ヶ崎市自治基本条例の目的は、自治の主体である()がこの茅ヶ崎市のことを自分たちで決めていくことを推進することになります。

()に入る単語を次の選択肢から1つ選び、丸を付けてください。

1. 市民 2. 議員 3. 行政職員 4. 市長

解答 : 1. 市民 正答率: 99.23 % (令和4年度正答率:98.50%、0.73ポイント上昇)

■設問2

茅ヶ崎市自治基本条例第11条「職員の責務」では、多様化し、複雑化している社会にあつて、地域の課題を解決し、市民に提供するサービスの質を向上させるためには、職員が職務の遂行に必要な(A)と(B)に努めなければならないことが規定されています。

(A)と(B)に入る言葉の正しい組み合わせを、以下の選択肢から1つ選び、丸を付けてください。

1. A:知識の習得 B:健康管理
 2. A:知識の習得 B:能力の向上
 3. A:職場環境の整備 B:健康管理
 4. A:健康管理 B:能力の向上

解答 : 2. A:知識の習得 B:能力の向上 正答率: 98.91 %
 (令和4年度正答率:98.37%、0.54ポイント上昇)

■設問3

令和2年度に実施した茅ヶ崎市自治基本条例の検証の結果、自治の推進を図るための講ずる措置の名称は「 A 」で、「 B 」を目指すべきものとして掲げています。

「 A 」と「 B 」に入る言葉の正しい組み合わせを、以下の選択肢から 1つ 選び、丸を付けてください。

1. A:茅ヶ崎市自治基本条例アクション・プラン B:自治の定着
 2. A:茅ヶ崎市条例推進プラン B:自治の安定化
 3. A:茅ヶ崎市自治基本条例アクション・プラン B:条例の安定化
 4. A:茅ヶ崎市自治基本条例推進方針 B:条例の定着と安定的な運用

解答 : 4. A:茅ヶ崎市自治基本条例推進方針 B:条例の定着と安定的な運用
 正答率: 86.71 % (令和4年度正答率:86.80%、0.09ポイント減少)

■設問4

設問3の次期講ずる措置に掲げた「6つのキーワード」は、

- ①「取組の見える化」
- ②「 A 」
- ③「職員の人材育成」
- ④「説明責任」
- ⑤「 B 」
- ⑥「情報化社会への対応」

「 A 」と「 B 」に入る言葉の正しい組み合わせを、以下の選択肢から1つ選び、丸を付けてください。

- 1. A:情報管理 B:わかりやすい公表
- 2. A:周知・啓発 B:業務の適正化
- 3. A:周知・啓発 B:わかりやすい公表
- 4. A:業務の改善 B:情報の管理

解答 : 3. A:周知・啓発 B:わかりやすい公表

正答率: 92.97 % (令和4年度正答率:91.90%、1.07 ポイント上昇)

■設問5

令和3年度以降は、全庁的に設問3の次期講ずる措置に掲げた取組を実施し、(A)、その取組の振り返りを行うことで次年度の取組に繋がります。その一連のサイクルを踏まえ、(B)に検証を行い、必要に応じて次期講ずべき措置を定めます。

(A)と(B)に入る言葉の正しい組み合わせを、以下の選択肢から 1つ 選び、丸を付けてください。

- 1. A:毎年度 B:4年を超えない期間毎
- 2. A:2年に一度 B:4年を超えない期間毎
- 3. A:毎年度 B:2年を超えない期間毎
- 4. A:3年に一度 B:6年を超えない期間毎

解答 : 1. A:毎年度 B:4年を超えない期間毎

正答率: 89.71 % (令和4年度正答率:89.74%、0.03 ポイント減少)